



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 UTグループ株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 丸山 崇博

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,297	19.9	1,714	12.9	1,705	16.5	1,094	17.7
27年3月期第3四半期	26,940	18.9	1,517	34.3	1,463	37.0	929	91.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,147百万円 (19.2%) 27年3月期第3四半期 962百万円 (91.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.46	—
27年3月期第3四半期	24.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,493		3,801			22.2
27年3月期	16,427		3,624			21.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,667百万円 27年3月期 3,519百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点で配当の予想は行っておりません。

なお、当社の株主還元方針につきましては、「総還元性向50%以上」をコミットメントとしております。

※総還元性向とは配当と自社株買いを合わせた金額を純利益で割った比率のことです。総還元性向=(配当総額+自社株買い総額)÷純利益

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.7	2,400	7.5	2,240	3.8	1,320	13.0	34.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	37,118,100 株	27年3月期	39,004,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	312,100 株	27年3月期	411,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	37,143,354 株	27年3月期3Q	38,574,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、足元では米国の利上げや原油価格の推移など、金融市場や新興国経済へ今後与える影響が不透明な部分も出てまいりましたが、企業収益の改善傾向が継続し、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復基調が続きました。また、有効求人倍率は上昇傾向が続いており、完全失業率も低水準で推移するなど、雇用環境は主に都市部を中心に、人手不足、採用が難しい状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主要顧客である国内メーカーにおいて、円高傾向の是正による収益力の改善が見られ、特に電子部品、自動車などの分野では、国内での生産体制を拡充させる動きも見られました。

また、昨年9月30日には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」が施行され、派遣労働者の雇用安定措置の明記、キャリア形成支援が義務付けられるなど、派遣事業のより健全な発展へ向けての動きが進んでいます。

このような状況の下、当社グループは良好な外部環境のもとで、既存顧客のシェア拡大や新規取引先の開拓、さらには事業領域の拡大へ向けた営業・採用・管理体制のさらなる強化を図ってまいりました。その結果、取引先工場数は前連結会計年度末比15工場増加の453工場、技術社員は1,044名増加の10,343人となり、前四半期に引き続き過去最高の技術社員数を更新しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,297百万円（前年同期26,940百万円、19.9%の増収）、営業利益1,714百万円（前年同期1,517百万円、12.9%の増益）、経常利益1,705百万円（前年同期1,463百万円、16.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,094百万円（前年同期929百万円、17.7%の増益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が561百万円増加したものの、現金及び預金が667百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ774百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等が781百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が981百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは主に親会社株式に帰属する四半期純利益1,094百万円及び自己株式の取得額999百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.2%（前連結会計年度末は21.4%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,201,451	6,534,322
受取手形及び売掛金	5,017,263	5,578,493
原材料及び貯蔵品	800	369
繰延税金資産	653,351	608,003
その他	345,673	488,353
貸倒引当金	△24,275	△33,939
流動資産合計	13,194,265	13,175,603
固定資産		
有形固定資産	68,143	155,482
無形固定資産		
のれん	817,952	785,175
ソフトウェア	55,234	104,718
その他	72,058	228,854
無形固定資産合計	945,245	1,118,749
投資その他の資産		
投資有価証券	121,000	110,351
長期前払費用	1,499,914	1,498,967
繰延税金資産	413,906	239,038
その他	164,807	180,852
投資その他の資産合計	2,199,629	2,029,209
固定資産合計	3,213,017	3,303,441
繰延資産	20,169	14,933
資産合計	16,427,452	16,493,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	736,136	—
1年内返済予定の長期借入金	1,284,176	1,655,250
未払費用	2,135,789	2,906,285
未払法人税等	576,283	—
未払消費税等	1,443,519	661,730
賞与引当金	486,120	418,026
役員賞与引当金	70,000	—
その他	1,553,124	1,869,060
流動負債合計	8,285,149	7,510,352
固定負債		
社債	910,000	650,000
長期借入金	3,453,969	4,435,218
役員退職慰労引当金	37,800	—
退職給付に係る負債	18,336	19,424
その他	97,762	77,596
固定負債合計	4,517,867	5,182,238
負債合計	12,803,016	12,692,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	3,194,265	3,288,483
自己株式	△223,320	△169,470
株主資本合計	3,520,269	3,668,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△619	△582
その他の包括利益累計額合計	△619	△582
非支配株主持分	104,785	133,632
純資産合計	3,624,435	3,801,387
負債純資産合計	16,427,452	16,493,978

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,940,085	32,297,203
売上原価	21,950,210	25,945,833
売上総利益	4,989,874	6,351,369
販売費及び一般管理費	3,471,943	4,637,091
営業利益	1,517,931	1,714,278
営業外収益		
受取利息	1,070	2,062
受取配当金	4	4
未払配当金除斥益	11,846	—
保険解約返戻金	—	76,625
その他	6,810	8,486
営業外収益合計	19,730	87,179
営業外費用		
支払利息	42,682	50,430
支払手数料	20,779	21,732
為替差損	65	90
雑損失	4,359	17,895
その他	6,068	6,234
営業外費用合計	73,956	96,383
経常利益	1,463,705	1,705,073
特別利益		
子会社清算益	6,781	—
特別利益合計	6,781	—
特別損失		
固定資産除却損	—	52,245
訴訟関連損失	2,650	—
20周年記念費用	29,210	—
特別損失合計	31,860	52,245
税金等調整前四半期純利益	1,438,627	1,652,828
法人税、住民税及び事業税	206,424	284,744
法人税等調整額	267,497	220,198
法人税等合計	473,921	504,943
四半期純利益	964,705	1,147,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,876	53,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,828	1,094,243



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	964,705	1,147,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,775	36
その他の包括利益合計	△1,775	36
四半期包括利益	962,930	1,147,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,053	1,094,279
非支配株主に係る四半期包括利益	34,876	53,641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は下記日程で、当社グループの創業20周年を記念して、毎年実施している株主還元を同年より大幅に増額することとし、併せて、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上を図り、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成27年6月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成27年5月18日～平成27年6月11日
- ・取得株式数 普通株式1,885,800株
- ・取得総額 999,985,500円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成27年6月30日付 普通株式1,885,900株
- 上記自己株式数は、単元未満株式の買取りによる自己株式100株が含まれております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金1,000,024千円が減少しております。